nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料
2021年11月

こんな風に思ったことはありませんか?

資産運用が必要なんて言うけれど…

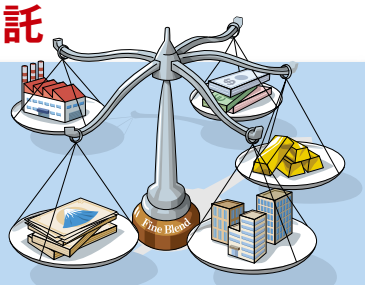
- 何から始めたらいいのか、わからない
- 少しでも資産を増やせる運用をしてみたい
- 面倒なことや難しいことはしたくない
- どんな資産に投資したらいいか、わからない
- 分散投資って、どれも同じに見える
- 投資のタイミングがわからない

資産を増やすためには、
収益期待の高い資産に投資する
ことが重要です。

資産を減らさないためには、
運用中の下振れリスクを抑える
ことが必要です。

そこで! 年金運用も着目する手法を取り入れた投資信託

ファイン・ブレンド
(毎月分配型)/(資産成長型)



をご紹介いたします

最優秀ファンド賞　受賞

バランス比率変動型(標準)部門　「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/(資産成長型)」

R&I ファンド大賞 2020
R&I Fund Award 2020

設定・運用は　日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

安定的な資産成長のために「ファイン

ポイント ① 異なる強みを持つ5つの資産が投資対象

■「ファイン･ブレンド」では、中長期的に収益が期待できる5つの資産を主要投資対象とします。

5つの資産を通じて、国内外のさまざまな資産に分散投資

「ファイン･ブレンド」の投資対象

		債券	株式	REIT	コモディティ（金など）
グローバル	日本	日本国債	グローバル株式	グローバルREIT	金
	海外	海外債券			

日本国債	海外債券	グローバル株式	グローバルREIT	金
安定性の 日本国債	利回り期待の 高金利 海外債券	値上がり期待の グローバル 高配当株式	利回り＋値上がり期待の グローバルREIT	分散効果の 金
日本国債の中で、超長期国債（残存期間が10年以上の国債）を中心に投資します。	G20構成国の中から、金利水準が高いソブリン債に投資します。	世界各国の配当利回りが高い株式（高配当株式）に投資を行ないます。	世界の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行ないます。	金価格への連動をめざす金ETF（金上場投信）などを通じ、金への実質的な投資を行ないます。
期待される効果：安定性	収益性	収益性	収益性	分散
為替変動の影響：為替変動の影響なし	為替変動の影響あり	為替変動の影響あり	為替変動の影響あり	為替変動の影響あり

相対的に安定した値動きの「日本国債」から分散効果の高い「金」まで、
収益が期待される資産を幅広く活用します

・ブレンド」が行なう2つのポイント

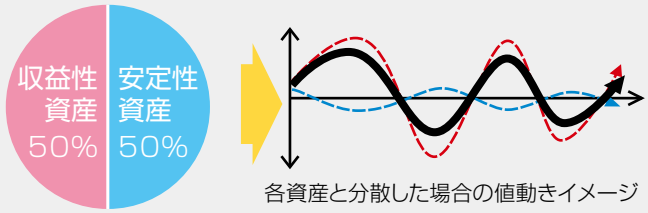
ポイント ② 新たな視点で決定する資産配分

■当ファンドでは、資産ごとの価格変動（リスク）の傾向を踏まえて資産配分を決定することにより、基準価額の大きな変動を抑えることをめざします。

「リスクをマネジメント（管理）する」という考え方

たとえば…

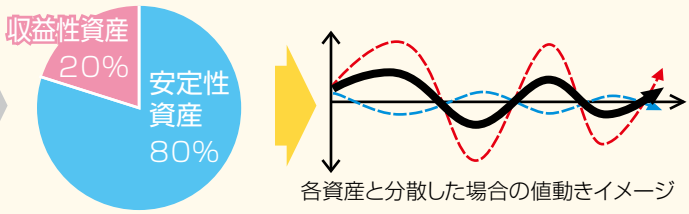
■2つの資産に50%ずつ投資すると…



分散していても、投資成果は
収益性資産の影響を大きく受けることに

■各資産の影響を均等にするためには…

資産配分イメージ　価格変動が小さい資産を多め　価格変動が大きい資産を少なめ

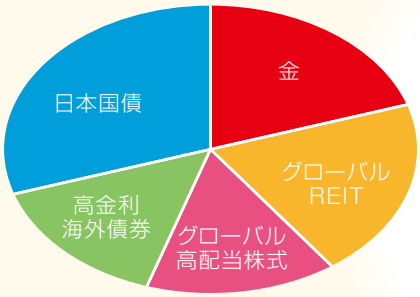


値動きを小さくすることにより、
市場変動時の大きな下落の抑制をめざします

ファイン・ブレンド戦略

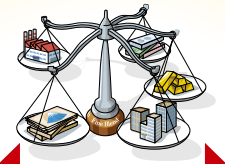
市場変動が落ち着いている局面

〈資産配分イメージ〉



4資産の価格変動が落ち着いている状況では、
4資産の配分が高まる

期待される効果　**基準価額の値上がり期待**

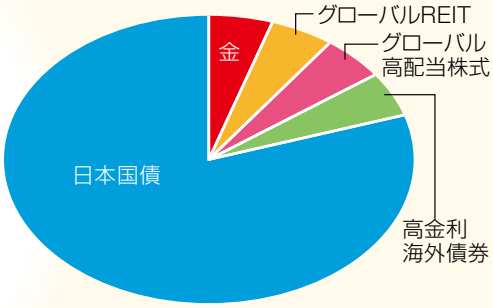


状況変化に対応して資産配分を調整

配分変更は原則として毎月実施しますが、市場急変時には、臨時変更を行なう場合もあります。

市場変動が高まった局面

〈資産配分イメージ〉



4資産の価格変動の高まりによって、
日本国債の配分が高まる

期待される効果　**基準価額値下がりの影響の低減**

※上記はイメージです

資産配分はこんなに大事?!

米国のある年金基金の調査によると、投資成果に占める資産配分の貢献度が8割超に及ぶ一方、銘柄選択や投資タイミングなどの貢献度はごくわずかとされています。
「リスク（価格変動）」に着目して資産配分を行なう「ファイン・ブレンド戦略」は、安定的な資金運用が不可欠な年金運用の世界では、**「リスク・パリティ（パリティ=均等）戦略」**という名前で広く知られています。

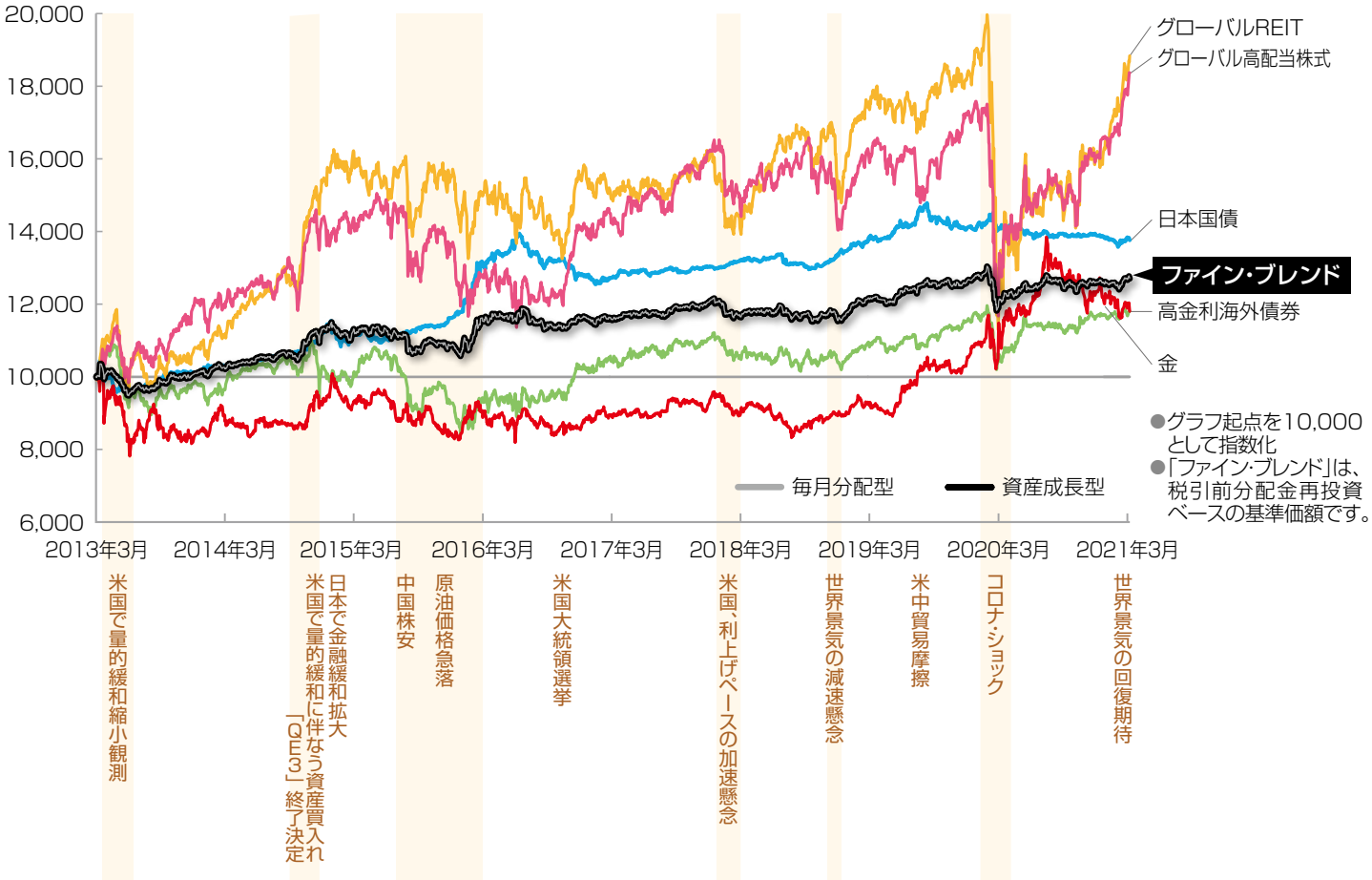
資産配分の工夫を行なうことで、
価格変動を抑えながら、魅力的な収益の獲得をめざします

「ファイン・ブレンド」のこれまでの歩みをご覧ください!

環境に応じた配分調整により、安定成長を続けた「ファイン・ブレンド」

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移

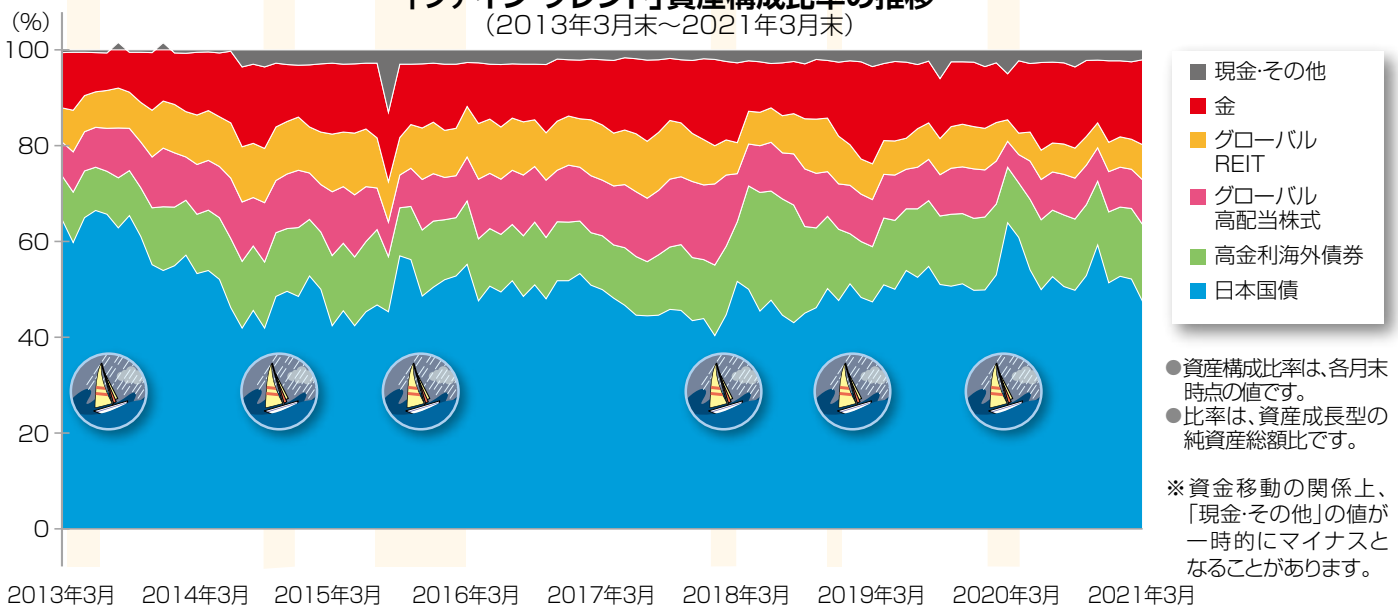
(2013年3月25日(ファンド設定日)～2021年3月31日)



●グラフ起点を10,000として指数化
●「ファイン・ブレンド」は、税引前分配金再投資ベースの基準価額です。

「ファイン・ブレンド」資産構成比率の推移

(2013年3月末～2021年3月末)

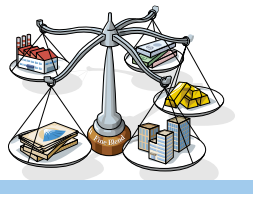


●資産構成比率は、各月末時点の値です。
●比率は、資産成長型の純資産総額比です。

※資金移動の関係上、「現金・その他」の値が一時的にマイナスとなることがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
※各資産のデータは当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



POINT!

決め手は、「下振れが小さいこと」

当ファンドの値動きは、日本国債に次ぐ小幅な水準に

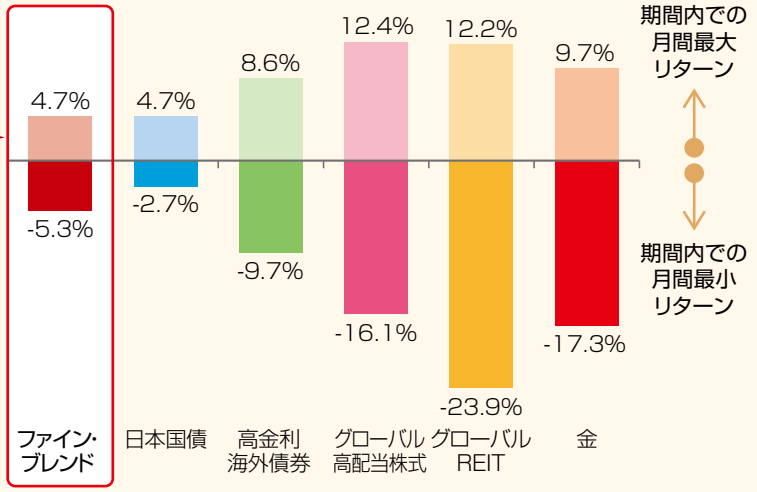
- 「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに計算。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
※各資産のデータは当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値です。

各資産の月間最大／最小リターン

（計算期間:2013年3月*～2021年3月）

*2013年3月は設定日からの騰落率



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

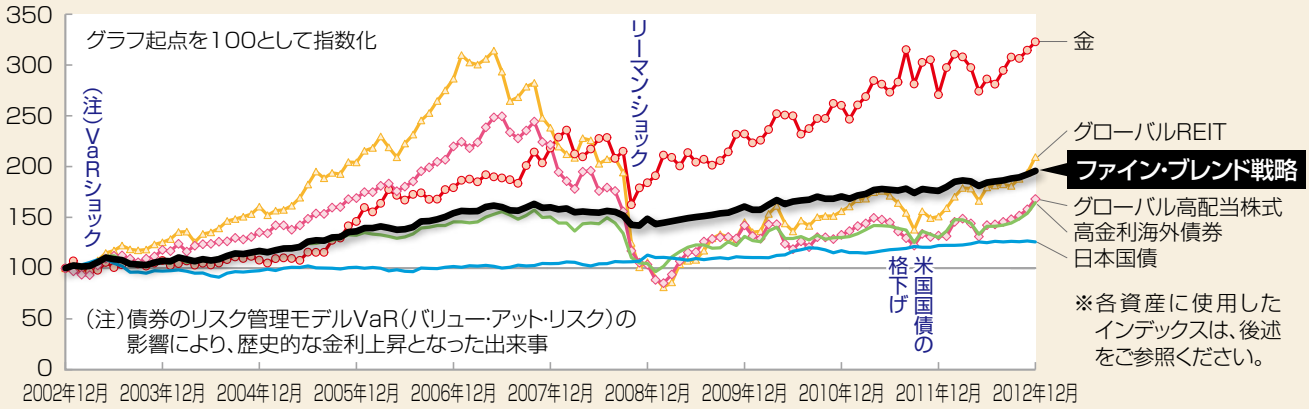
ご参考:過去のシミュレーションからみる「ファイン・ブレンド戦略」

こちらは「ファイン・ブレンド戦略」の過去のシミュレーションを示したものであり、実際の運用成果ではありません。

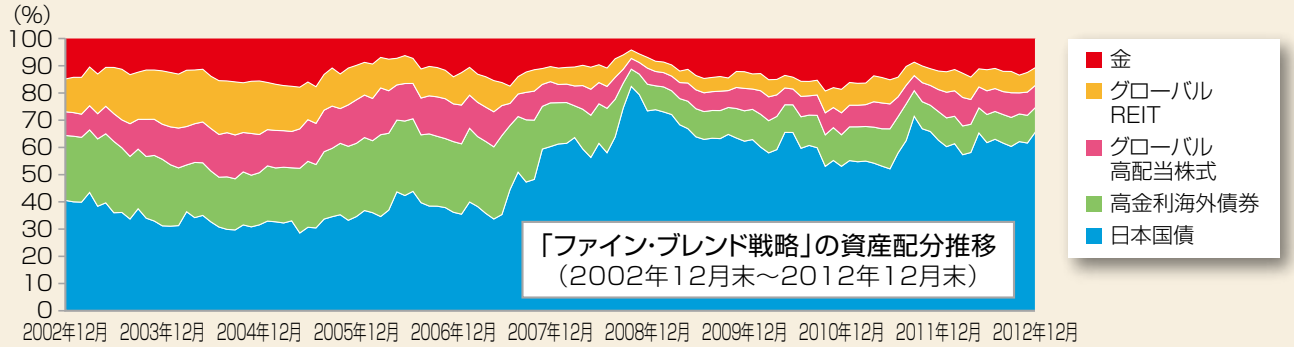
■異なる価格特性を持つ5つの資産に分散投資を行なう「ファイン・ブレンド戦略」により、運用成果の安定成長が期待されます。

各資産と「ファイン・ブレンド戦略」のシミュレーションの推移

（2002年12月末～2012年12月末）



※各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。



上記は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、構成銘柄や売買コスト、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。

「ファイン・ブレンド」のめざすところ

安定したパフォーマンスの継続が着実な収益獲得への近道

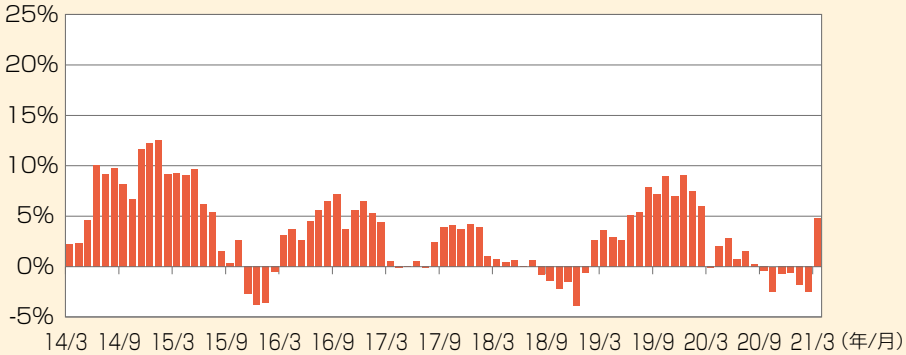
■大切な資産を育てる「コア資産」の運用において、投資環境によって投資成果が大きく左右されてしまうようで
■価格変動を抑え、安定的な資産の成長をめざす「ファイン・ブレンド戦略」は、①投資タイミングを選ばない、②はじめ、コア資産運用にご活用いただけると考えます。

時間を味方につけることで、収益率がより安定する傾向に

「ファイン・ブレンド」の保有期間別リターン（計算期間:2013年3月末～2021年3月末）

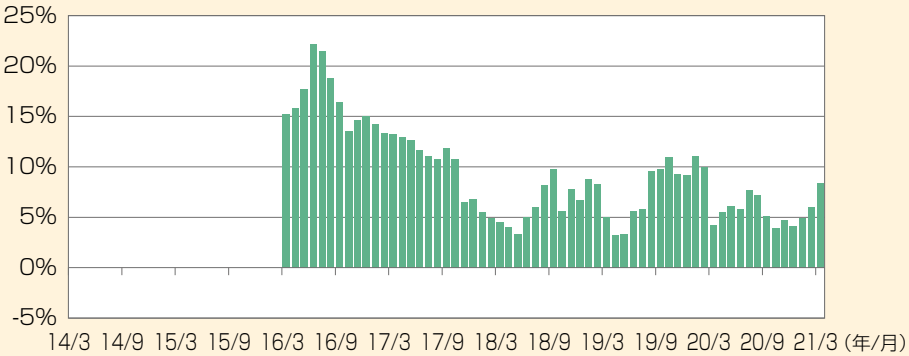
1年 保有した場合

マイナスの回数	保有リターン平均
20回／85回	3.4%



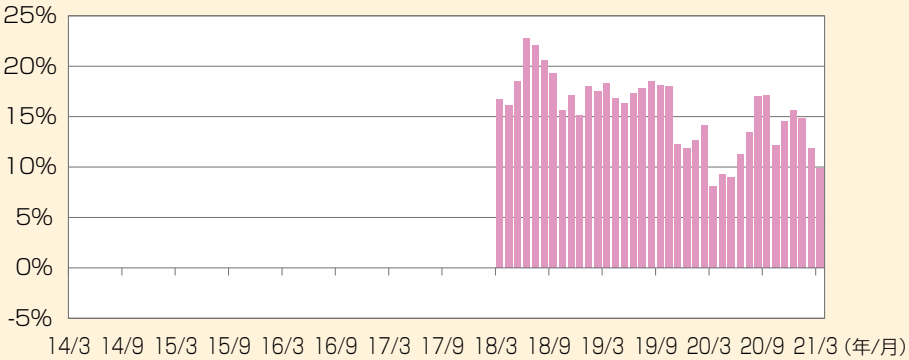
3年 保有した場合

マイナスの回数	保有リターン平均
0回／61回	9.2%



5年 保有した場合

マイナスの回数	保有リターン平均
0回／37回	15.6%



※上記は、資産成長型の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに、各月末時点における保有期間毎に実現した収益率を掲載しています。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※上記の投資成果の数値は、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。

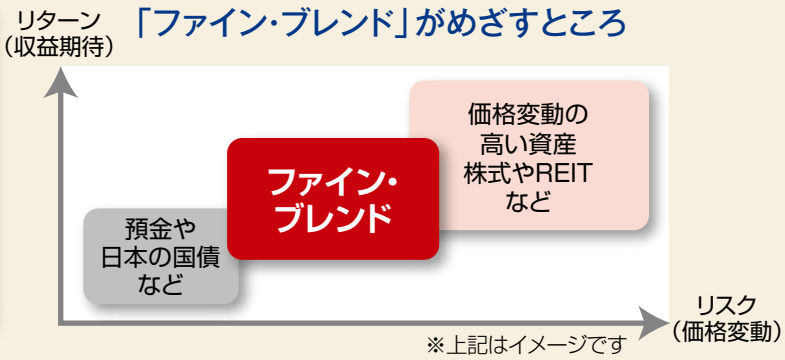
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

は、中長期的な資産形成が難しくなってしまいます。
じっくり長く運用することで資産成長が期待できるという強みから、NISA（少額投資非課税制度）や積立投資を

「ファイン・ブレンド」を、資産運用の中核（コア資産運用）に

コア資産の運用に大切なこと

- ■運用期間中の価格変動による下落リスクを抑える
- ■投資時期に大きく左右されない投資成果をめざす

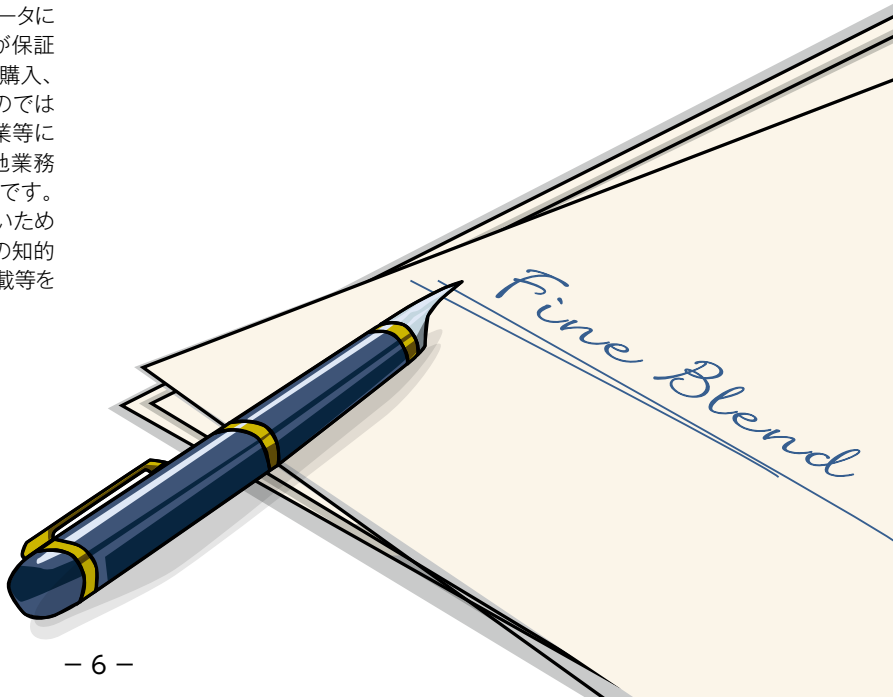


NISA（少額投資非課税制度）での運用にもご活用いただけます！

●過去のシミュレーションで使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。なお、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
日本国債……FTSE世界国債インデックス（日本、残存10年以上）
高金利海外債券……ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
グローバル高配当株式……MSCIワールド高配当株式インデックス*
グローバルREIT……S&P先進国REITインデックス（円ベース）
金……ブルームバーグ金サブ指数トータル・リターン*　　*公表されている原指数を円換算して使用。
上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●R&Iファンド大賞について

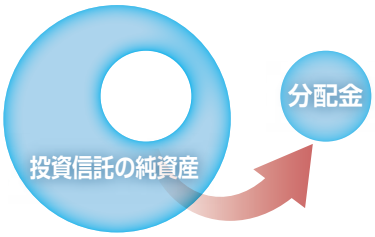
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



収益分配金に関する留意事項

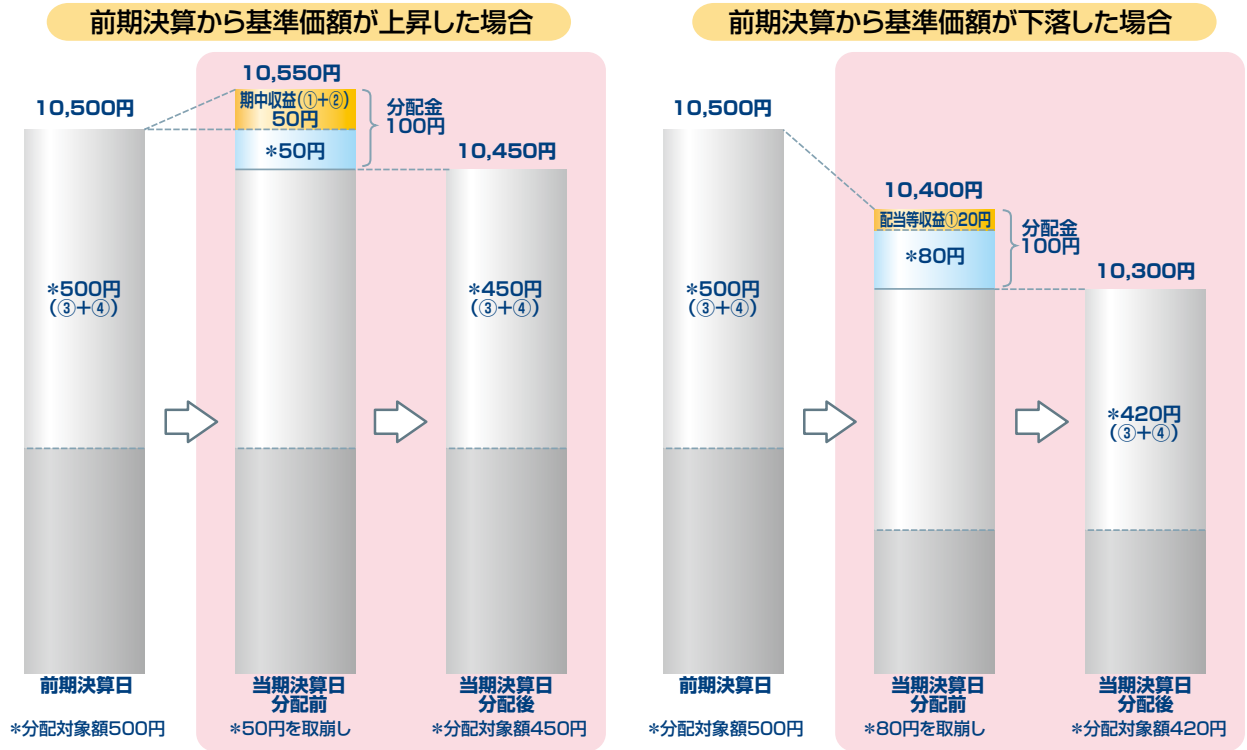
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

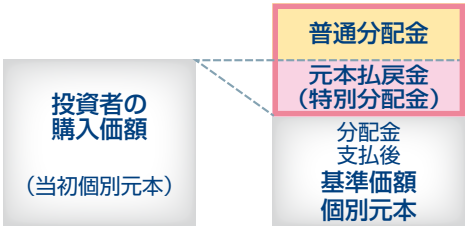
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



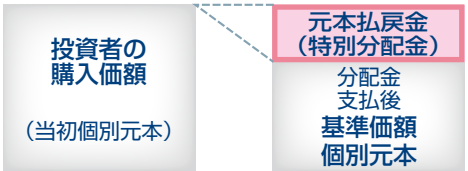
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類　：追加型投信／内外／資産複合
購入単位　：販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額　：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間　：2028年3月8日まで（2013年3月25日設定）
決算日　：【毎月分配型】毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
【資産成長型】毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配　：毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額　：換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日：販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます）の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日　・英国証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
換金代金　：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係　：原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
<申込時、換金時にご負担いただく費用>
●購入時手数料　：購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額=（10,000円／1万口）×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額（100万円）×3.3%（税込）=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
●換金手数料　：ありません。
●信託財産留保額　：ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
●運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対し年率1.47175%（税抜1.3525%）以内が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%（税抜0.3525%）以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
●その他の費用・手数料：目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社　：日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）
投資顧問会社　：日興グローバルラップ株式会社
受託会社　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　：株式会社あおぞら銀行
（登録金融機関　関東財務局長（登金）第8号　加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会）　他

メモ

nikko am
Nikko Asset Management

①202111
（パンフレット）
あおぞら銀行版